

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 真陽建設)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合は選択入力	【予定】の場合は選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)														関連項目		
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			雇用・教育・昇進・福利厚生など雇用条件で差別のない体制を構築し実施している				5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			定例会議にて議題にあげ学習、個別にアンケート調査した。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			以前は、用事がない限り休暇を取ることがなかったので、年度初めに年8日間の有給日を計画し各自取得するようになった。仕事で都合が悪くなった場合は振替設定する							8.5 8.8										
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			現在外国人労働者は就労していない。取引業者等で関わることがあるので定例会議で教育する				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3								
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			現場での朝礼・KY運動に取り組んでいる。年一回各職人を集めて安全大会を行っている。(参加者=60名)			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			少人数ならではの社内行事により、社員同士が、交流を深め打ち解けやすい環境づくりを心掛けている		3															
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			就業規則に育児・介護休業規則を設けている。社員の子育て応援宣言に登録している。高齢者雇用も希望に応じて可能な限り、延長雇用を実施している。				5.1 5.5			8.5		10.2 10.3								
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			職務に応じた資格取得や研修の費用を会社が負担し、能力開発・自己啓発できる機会を提供している			4	5.5		8	9										
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			全員正社員として採用し、安心・安定した収入を確保できるようにしている				5.5		8.5		10.2 10.3									
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			健康経営優良法人認定取得。年1回の健康診断実施(受診率100%)35歳以上は生活習慣病予防コースを全員受診		3					8										
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			事務所内のごみの分別。資源物は福祉施設の回収を利用(コムハウス)現場での産廃はマニフェストにより適正に管理をしている											11.6	12		14.1			
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			塩尻環境スタンダードに登録しエネルギー使用量を管理・把握						7.3							13				
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			事務所に太陽光パネル・蓄電池を設置し電気消費量を節電している。こまめに消灯している				7.2 7.3					12.4	13.3							
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			アスベスト・フロンガス等の取扱いに対して周知徹底を図っている			3.9		6.3					11.6	12.4						

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			油流出・塩カル・粉塵等取り扱いについて定例会議で周知している									6.6							15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			再利用できる古紙を資源物に出し、資材置き場にて廃棄物の分別廃棄に取り組んでいる。裏紙を使用し、紙使用量を削減している													13	14.1				
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			毎月水道料を把握し、節水を心掛けている								6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)			塩尻環境スタンダードの認定を取得し活動を継続している					3.9		6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)		【予定】	取組状況についてホームページに掲載できるようにする														12.6				
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			太陽光パネル・蓄電池の設置・自然エネルギーを利用している								7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			自然エネルギーの利用により、事務所内の使用電気を抑えることができている													12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			汚職・贈収賄禁止等を含む行動規範を整備・社員に周知徹底している															16	16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			不正競争行為に関与しないように定例会議で周知させている																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			自社設計・開発した商品を外部に流出させないように管理している								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			個人情報の取り扱いについて法令に基づき社内で規定し周知管理している																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			紛争鉱物は取り扱っていない。今後も取り扱いはない。																16		
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			自社の協力会を通じて、行事等の際に情報交換をして共有し対策を行っている					5		8	10	12	13	14	15	16	17				
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト: https://www.biz-partnership.jp/	基本(必須)			「パートナーシップ構築宣言」を作成し、公表申請をしている						3			8	9	10					17		

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定